



2020年5月21日

各位

会社名 株式会社CEホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 杉本恵昭  
(コード番号：4320 東証一部、札幌)  
問合せ先 取締役経営企画室長 芳賀恵一  
(TEL. 011-861-1600)

## 株式会社駅探に対する株主提案に関するお知らせ

当社は、持分法適用関連会社である株式会社駅探（以下、「駅探」といいます。）に対し、駅探が本年6月に開催を予定しております第18回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）における株主提案権（以下、「本株主提案」といいます。）の行使を請求しておりますので、お知らせいたします。

当社は、駅探の総株主の議決権の10分の1以上を6か月前から引き続き有する株主（本年3月31日現在の議決権比率 30.871%）であり、本年4月17日開催の当社取締役会において、本株主提案を行う旨を決議し、同4月20日付で「株主提案権行使に係る請求書」を駅探に送付しております。

本株主提案の目的は、駅探現経営陣の変更により企業価値向上を実現することであり、その内容は後記「1. 本株主提案の目的」の通りです。

本株主提案の内容は、①取締役7名選任の件（候補者に現駅探管理職社員3名を含む）、②補欠監査役2名選任の件の二つを議案とするもので、その内容は後記「2. 本株主提案の概要」の通りです。

当社はこれまで、本定時株主総会において駅探の会社提案として、本株主提案の内容を反映した議案を上程するよう働きかけを行ってきたため、当社からの公表を控えておりました。しかしながら、駅探が当社提案を受け入れる意向がないことが明確となり、当社が公表を控える理由が無くなったことから、今回開示を行うことといたしました。

### 1. 本株主提案の目的

本株主提案の目的は、現経営陣の変更であり、それにより駅探の企業価値向上を実現することです。

当社が提案する新経営陣候補は、以下のような知見を有する、駅探の企業価値向上を実現可能な人物で構成されています。

- ・ 駅探事業や組織運営上の課題と可能性
- ・ Web企業マネジメントや事業推進
- ・ 上場企業のコーポレートガバナンスやコンプライアンス体制の構築
- ・ 駅探重要顧客との関係維持・強化
- ・ MaaS領域での事業展開

### 2. 本株主提案の概要（提案する議題とその要領）

#### （1）取締役7名選任の件

以下の7名を一括して、駅探の取締役に選任すること。

- ・ 現駅探管理職社員の取締役候補者 3名
- ・ 現当社取締役の取締役候補者 2名
- ・ 社外取締役候補者 2名

なお、候補者7名が取締役に就任した場合、現当社取締役の取締役候補者2名のうち1名を  
取締役代表取締役社長とすることを候補者間で合意しております。また、その場合、当該候補者  
は、取締役代表取締役社長の職に注力することとしています。

## (2) 補欠監査役2名選任の件

以下の2名を、取締役の補欠監査役に選任すること。

- ・ 社外の税理士（税理士法人 代表社員） 優先順位 1
- ・ 現当社取締役監査等委員 優先順位 2

当社は、取締役監査役3名については、その監査役としての責務を継続して果たして頂きたいと  
考えていますが、監査役から辞任の申出があった場合等に、新経営陣のもとで行われる取締役改革  
の遂行に支障を来すおそれがあることから、補欠監査役の選任を提案するものです。

## 3. 新経営陣の基本方針

取締役の企業価値向上を実現するため、2019年5月14日発表の取締役の中期経営計画で謳われてい  
る「MaaS対応新エンジン」の開発、M&A及び事業提携等を積極的に進めることによって、  
MaaS関連サービス事業者向けのサービス展開をするとともに、働き方改革支援を始めとする  
様々な企業ニーズに全方位で対応する必要があります。

そこで当社は、取締役の中核を担ってきた、意欲と能力を有する管理職社員を取締役に抜擢する  
とともに、全国各地で多数の自治体や企業と提携し、MaaSやモビリティサービスの実証実験  
を手がけている企業から派遣される取締役の知見も活用し、真に実りある改革を進めることを提  
案します。

（なお、新経営陣は、取締役の中期経営計画の具体的な内容を精査し、必要に応じて修正します。）

また、当社は、新経営陣による取締役の改革を遂行するため、責任ある立場として、単に議決権  
ベースで3割超を保有する株主という地位を超えて、取締役の経営それ自体に参画します。この決  
意の一環として、すでに当社は、東証一部上場のAI事業者や小売事業者を含む複数の企業との  
間で、移動サポート事業領域における各種提携に向けた交渉を開始しております。

さらに、当社は、新経営陣に対し、企業価値及び株主共同の利益向上のため、自己株式消却等  
の施策についても検討を求める予定です。

その他詳細につきましては、当社ホームページをご参照下さい。

<https://www.ce-hd.co.jp/ir/irnews/other/1299/>

以 上